

平成 29 年度事業報告

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

I 庶務事項

1 会 員 325 名

	期首会員数	異 動		期末会員数
		加 入	退 会	
平成 25 年度	319	5	7	317
平成 26 年度	317	3	3	317
平成 27 年度	317	6	2	321
平成 28 年度	321	8	4	325
平成 29 年度	325	6	6	325

2 役員数 理 事 16 名 (うち 会長 1 名 副会長 3 名 専務理事 1 名)
監 事 2 名

3 事務局 専務理事 1 名 職員 9 名

4 会 議

(1) 通常総会 1 回

① 日時 平成 29 年 6 月 6 日

場所 JR ホテルクレメント徳島

(2) 正副会長会議 1 回

日時 平成 30 年 1 月 16 日

場所 徳島グランヴィリオホテル

(3) 理事会 (役員会) 4 回

① 日時 平成 29 年 5 月 10 日

場所 徳島県トラック会館

② 日時 平成 29 年 12 月 4 日

場所 徳島県トラック会館

③ 日時 平成 30 年 1 月 16 日

場所 徳島グランヴィリオホテル

④ 日時 平成 30 年 3 月 22 日

場所 徳島県トラック会館

- (4) 委員会 5回
- (5) 支部関連会議 9回
- (6) 品目部会 18回
- (7) 研修・講習・調査・監査等 53回
- (8) 全ト協・四ト連関係会議等 58回
- (9) 部外会議 97回
- (10) その他 52回

5 表彰等

- (1) 国土交通大臣表彰 古川博氏（有古川運送社長） 平成29年10月30日
- (2) 四国運輸局長表彰 事業功労7名 永年勤続13名 平成29年11月22日
- (3) （一社）徳島県トラック協会表彰
事業所表彰8事業所 平成29年6月6日
- (4) （公社）全日本トラック協会表彰・顕彰
 - ① 感謝状7名、表彰状11名 平成30年3月8日
 - ② 正しい運転・明るい輸送運動表彰2名、1社 平成30年3月8日
 - ③ 優秀運転者顕彰 金十字章1名、銀十字章6名 平成29年12月7日

II 事業概況

平成29年度の我が国経済は、アベノミクスによる数次の経済対策により、雇用・所得環境の改善、実質・名目GDPのプラス成長など緩やかな回復基調が続き、デフレ脱却に向けて着実に進んでいるとの声も聞かれている。

民間調査機関の予測による平成29年度の国内貨物総輸送量は、前年度比1.3%増となり、営業用トラックの輸送量を見ても消費関連及び生産関連貨物が輸送量をけん引し、2.4%増となった。トラック運送業界では、「WebKIT」成約運賃指数をはじめとした各種指標によると運賃・料金水準は改善基調に推移したものの、一方において運転者の人材不足や燃料価格の上昇等によるコスト増は利益率を押し下げるなど経営の不安材料となった。

トラック運送業界に対する諸問題については、国土交通省が「標準貨物自動車運送約款等の改正」を行い、運賃と料金の範囲を明確化したことから、本制度が定着するよう周知に努めた。さらに、政府が進めている働き方改革についてより実効性を高めるため、トラック運送業界として「働き方改革に向けたアクションプラン」を策定し、「労働生産性の向上」、「運送事業者の経営改善」、「適正取引の推進」、「多様な人材確保・育成」を柱として関係省庁と連携を取りながら、長時間労働の是正・生産性向上、人手不足対策に向けた取り組みを進めた。

また、平成29年度第2次補正予算においては107億円の予算が措置され、高速道路料金における大口多頻度割引については、ETC2.0搭載車を対象に平成30年度末まで最大割引率50%が継続されることとなったほか、トラック運送事業の生産性向上を促進するため、2億円の予算が措置さ

れテールゲートリフターの導入に係る支援措置も実施された。

こうした状況の中、トラック輸送の公共的使命を果たすべく、より安定的な輸送力の確保と安心、安全で質の高い輸送サービスを提供していくために、県ト協における事業活動は安全・環境対策、適正化事業対策、緊急輸送対策、労働対策等を重点事項と位置付け、その他様々な事業を積極的に推進した。

Ⅲ 事業活動

1 交通安全対策

「トラック事業における総合安全プラン 2009」の目標達成のため、事故防止に係る各種啓発活動をはじめとした諸対策を推進した。

(1) 管理者・乗務員講習及び教育訓練等の受講促進

- ① 運行管理者一般講習の受講に対して助成を実施した。 [270社 362名]
- ② 交通事故防止のため、自動車事故対策機構の実施する適性診断の受診に対して助成を実施した。また、管理者向け講習である適性診断活用講座の受講を促進した。

[適性診断 一般 958名、初任・適齢 664名、活用講座 9名]

- ③ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進を図るとともに、運輸安全マネジメント講習(ガイドライン、リスク管理、内部監査)の受講に対して助成を実施した。 [8社 10名]
- ④ 自動車安全運転センターの発行する運転記録証明書の活用促進を図った。また、徳島スマートドライバー・セーフティラリー 2017に参加することにより、無事故・無違反に挑戦し、交通安全意識の高揚を図った。

[運転記録証明書 3,069名、セーフティラリー 28事業所 (233チーム) 890名]

- ⑤ 運行管理者及びトラック運転者の安全教育を促進するために、指定研修施設における安全教育訓練への助成を実施した。 [3社 12名]
- ⑥ 四国交通共済(協)との共催による安全運転講習会を県下5会場で6回開催し、運転者等の事故防止意識の高揚を図った。 [120社 915名]
- ⑦ TV会議システムを利用した「特殊車両通行許可制度講習会」を開催した。 [7社 9名]

(2) 安全装置等の普及及び導入促進

- ① ドライバーの交通安全意識の高揚、交通事故防止等に効果のあるドライブレコーダの導入に対して助成を実施した。 [54社 152台]
- ② 危険予測に効果があるといわれている安全装置等の導入に対して助成を実施した。 [70社 196台]
- ③ 追突事故を防止するための衝突被害軽減ブレーキの導入に対して助成を実施した。 [11社 15台]
- ④ タイヤ空気圧監視システムの導入に対して助成を実施した。 [4社 5台]
- ⑤ ダンプ車両の不正改造防止、安全性及び作業効率の向上のため、可動式突入防止装置導入に対する助成を実施した。 [4社 7台]

- ⑥ ETC2.0 車載器の導入に対して助成を実施した。 [73社 155台]
- (3) トラックドライバーコンテスト県大会を開催し、運転者の安全意識並びに運転技術の向上に努めた。 [3社 5名]
- (4) 交差点事故の重要性・特徴・要因、事故を防ぐための安全行動等について「トラック交差点事故防止マニュアル」を活用したセミナーを開催した。 [21社 24名]

2 環境対策

環境に優しいトラックの導入促進、エコドライブの推進など環境保全に関する諸対策を推進した。

- (1) ハイブリッド車等の環境対応車や、ポスト新長期規制適合車の導入に対して助成を実施した。
[ハイブリッド車3台、ポスト新長期規制適合車等 272台]
- (2) アイドリングストップの一層の推進を図るため、蓄熱マット、蓄冷式冷房機器及びエアヒータ等の購入に対する助成を実施した。
[蓄熱マット26枚、蓄冷式冷房機器19台、エアヒータ等21台]
- (3) 「ISO14001」、「グリーン経営」の認証・登録等に対するの助成を行い普及拡大に努めた。
[ISO更新1社(1事業所)、グリーン経営更新6社(7事業所)]

3 適正化事業対策

徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関の体制の充実、巡回指導に係る対象事業者の重点化及び運送事業の適正化の充実強化及び事業者・運行管理者等に対し法令遵守の徹底についての指導を行う。また、乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導へ適切に対応し、事業者の違反等について早期の改善を図るとともに社会保険等未加入事業者への諸対策等の推進に努めた。

- (1) 適正化事業指導員による巡回指導を220事業所(うち運輸支局長からの要請に基づく乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導3事業所、霊柩事業所26事業所)に対し実施し、厳正・公正な評価を行い、その結果を運輸支局及び全ト協へ報告した。
- (2) 速報制度及び新規許可事業者に係る新規巡回指導強化への適切な対応を図るとともに新規許可事業者の事業運営について早期の適正化を図った。
- (3) 安全性評価事業に係る申請手続きの説明会を開催するとともに、貨物自動車運送事業安全性評価事業を積極的に推進し、「安全性優良事業所」(Gマーク制度)の認定事業所の拡大を図るとともに、認定事業所に対し車両数分のステッカーを配布した。

[新規認定 2事業所・更新認定 35事業所、

総認定事業所数 167事業所・総認定事業者数 122事業者]

- (4) 「安全性優良事業所」(Gマーク制度)の認定制度に対する地域社会への更なる認知度アップを図るため、広報活動の一環として「Gマーク」のデザインを施した「ラッピングトラック」の走行を実施した。
- (5) 社会保険等の未加入事業者に対して、巡回指導等を通じ、適正加入の指導及び法令遵守の徹

底を図った。

- (6) 関係行政庁との連絡を密にし、連携の強化を図り適正化事業を円滑に推進した。

また、適正化事業評議委員会を開催し、地方の実情に即した課題に対し積極的に諮るなど適切な運営を図った。

- (7) 四国ブロック適正化事業指導員研修会及び、全ト協主催の指導員研修等に参加し指導員の資質の向上に努めた。

- (8) 運輸安全マネジメントについて、すべての事業者が輸送の安全性の向上に努める必要から、企業としての安全意識の向上及び効果的な取り組みについて巡回指導等を通じ同制度の普及啓発を図った。

- (9) 貨物自動車運送事業者及び利用者等からの苦情に対して、体制の充実、対応マニュアルの策定等を図り、適正かつ円滑な処理に努める。

- (10) 運輸支局が行う新規事業者説明会に出席し、新規許可事業者に対し適正化事業の概要及び県ト協の業務内容等について説明を行った。

- (11) 徳島県過積載防止対策連絡会議に参加するとともに、過積載防止対策強化月間（11月1日～30日）には、荷主及び会員に対して「しない・させない過積載」のチラシ等を配付した。また過積載防止四国統一キャンペーンに参加し、トラックドライバーに対して過積載防止を呼び掛けた。

- (12) 自動車運送事業の運行管理者運輸支局長表彰では、10年以上運行管理業務に従事し、5年以上当該事業所における事故や違反がないなど、優良な運行管理者を徳島運輸支局長に推せんし支局長より表彰状が授与された。〔2社 2名〕

- (13) 四国運輸局安全性優良事業者表彰（Gマーク表彰）では、Gマークを連続して10年以上取得し重大事故を惹起せず、かつ、行政処分を受けていないなど、高いレベルにある事業所を四国運輸局長及び徳島運輸支局長に推せんし、運輸局長、支局長より表彰状が授与された。

〔運輸局長表彰 2社2事業所〕〔支局長表彰 1社1事業所〕

- (14) 「事業用トラックドライバー研修テキスト」を全会員事業所に配布した。

- (15) 「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」の改正に伴う初任運転者講習会を4回開催した。〔57社 77名〕

- (16) 「標準貨物自動車運送約款」改正に係る説明会を4回開催した。〔90社 102名〕

4 緊急輸送対策

- (1) 緊急物資輸送体制の整備事業として、徳島県国民保護共同図上訓練等に参加するとともに、鳴門市で実施された徳島県総合防災訓練及び徳島市で行われた水防演習にも参加した。

- (2) 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時における、国及び他県等からの緊急支援物資の対応等について協議するための災害時物流検討会等に参加した。

- (3) 災害直後においても円滑な通信手段の確保が可能とされている衛星携帯電話の導入に対する助成を実施したが申請がなかった。〔0社〕

- (4) 応急手当や救命処置について学ぶ「普通救命講習」を4回開催した。 [32社 48名]
- (5) 事業所における防災、減災にあたるリーダーを育成するために、防災士の資格取得に対する助成を実施した。 [1社 1名]
- (6) 有事の際の災害対策物品の確保並びに近隣住民用の非常食等の備蓄品の確保を行った。
- (7) 県ト協に常設されているトラック輸送サービスセンターにおいては、トラック事業に関する苦情、質問及び相談に応じ、一般消費者、荷主等にきめ細かい輸送サービス情報の提供を実施した。
- (8) 全日本トラック協会及び各都道府県トラック協会間の緊急通信体制構築のため導入されたテレビ会議システムを用いて、四国四県ト協業務連絡会議等を開催した。

5 軽油価格変動対策及び経営改善対策

軽油価格高騰対策の推進並びに燃料サーチャージの導入促進を図るとともに、業界の指針となる「経営改善対策指針」に基づき、経営基盤強化を図るための諸対策を推進した。

- (1) 会員が行う物流施設の改善、従業員の福利厚生施設の整備、荷役機械・車両等の購入に対して近代化基金融資の斡旋並びに融資に対する利子補給を行った。

第42回近代化基金融資	申込	28件	458,600千円
	実績	26件	427,100千円

- (2) 経営安定化施策として、会員事業者が、運転資金等の調達のため負担する信用保証協会の保証料に対する助成を実施した。

[セーフティーネット 4社 199,349円、一般 22社 1,576,458円]

- (3) 適正な運送取引確保のため、運送契約の書面化の推進を図った。
- (4) 会員事業者の輸送効率向上を図るため、全日本トラック協会（全ト協）及び日本貨物運送協同組合連合会が推進する求荷・求車システムである「WebKIT」の普及及び四国キット利用協同組合の組織拡大に努めた。
- (5) 「トラック運送業における生産性向上セミナー」を開催した。 [22社 30名]

6 道路・税制・金融・規制改革対策

全ト協及び四ト連と連携を図りながら平成30年度税制改正等に関する要望及び各種陳情活動等を展開した。

- (1) 地震・津波対策等による移転、地域経済の活性化、トラック運送事業の利便性の向上などのため、市街化調整区域の開発規制の緩和に対する要望を行った。
- (2) 高速道路の利用をさらに促進するため、高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の恒久化及び割引制度の充実に向けて、荷主等経済界との協力も得て、積極的な要望を行った。
- (3) ETC2.0によるサービス及び料金割引等の拡充に対する要望を行った。
- (4) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現等について要望を行った。
- (5) 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等、税負担軽減に対する要望を行った。

- (6) ASV（先進安全自動車）技術搭載トラック等に対する減税等の優遇措置の延長及び拡充に対する要望を行った。
- (7) 長時間労働抑制のための諸対策に係る補助・助成の拡充を行った。

7 労働対策

交通労災事故の撲滅、改善基準告示の遵守、労働基準法の改正や「働き方改革」への対応等に取り組むとともに、準中型免許制度導入に伴う高校新卒者等の人材確保など少子高齢化に対応した労働力の確保対策を推進する。また、事業用トラックにおける運転者の健康状態に起因する事故の発生が増加している状況を踏まえた諸対策の推進とメンタルヘルス対策強化についての普及・啓発を図った。

- (1) 交通労災事故撲滅に向けた陸災防との連携及び労災保険収支改善運動の推進を行った。
- (2) 脳・心臓疾患や体調不良など、ドライバーの健康に起因する事故を防止するため運行管理者等が適切な健康管理指導を実施するための「健康起因事故防止マニュアル」の活用を推進した。
- (3) 定期健康診断受診に対する助成を行った。 [77社 2,058名]
- (4) 睡眠時無呼吸症候群による労災事故を防ぐため、SASスクリーニング検査の受診に対する助成を実施した。 [6社 187名]
- (5) 「過労死防止・健康起因事故防止セミナー」を開催した。 [25社 29名]
- (6) 「荷役作業時における安全ガイドライン」の周知・普及を行った。
- (7) 「ロールボックスパレット安全作業研修会」を開催した。 [15社 20名]
- (8) フォークリフト運転技能講習及びはい作業主任者技能講習受講に対する助成を行った。
[フォークリフト 47社 66名、はい作業 3社 7名]
- (9) 取引環境の改善及び長時間労働の抑制に向けた諸対策を推進するため、労働局、運輸局、荷主、経済団体、労働組合、物流関係者からなる地方協議会を開催した。
- (10) 免許制度の改正及び若年運転者確保のため、大型免許等の取得費用に対する助成を実施した。
[準中型 2社2名、中型4社7名、大型 19社26名、けん引 7社10名]
- (11) 中小企業大学校において実施される経営戦略等の講座の受講に対する助成を行った。
[1社 3名]
- (12) 新型インフルエンザ対策に係る啓発活動を行うとともに、マスク・消毒液等の備蓄を行った。

8 広報対策

- (1) 「とくしまトラック情報」、ホームページを活用し、諸課題への県ト協の取組状況、行政の動向等について、会員事業者・関係団体等に対し情報提供を行った。
- (2) 新聞、テレビ等の媒体を活用して当面する諸課題について一般消費者や荷主等に「トラック輸送」への理解促進に努めた。
- (3) ラッピングトラック等による、徳島県の認知度アップのための広報活動への全面的協力を行った。

9 人材育成及び部会活動対策

- (1) 次代を担う業界の後継者等を対象とした青年部の活動として、幅広い研修、講習会を中心に、四国ブロック及び全国の青年経営者との交流等を積極的に実施し、人材の育成に努めた。
- (2) 特別積合せ部会、引越部会、ダンプ部会は、業種別部門として情報交換を行うなど、それぞれ積極的な部会活動に努めた。

10 運行管理者試験の実施

- (1) (公財) 運行管理者試験センターと連絡を密にして、平成 29 年度運行管理者試験を適正に実施するとともに、運行管理者試験対策のための講習会を開催した。

〔第 1 回 受験者 164 名・合格者 41 名、第 2 回 受験者 152 名・合格者 38 名〕

11 公益目的支出事業

一般社団法人として、一般消費者、荷主等と関わる行事等を公益目的支出事業として実施した。

- (1) アスティとくしま及び松茂ハウジングパークでの輸送相談所の開設等により、トラック事業に関する苦情、質問及び相談に応じ、一般消費者、荷主等にきめ細かい輸送サービス情報の提供を行った。
- (2) 一般消費者に、トラック輸送への理解と関心を深めてもらうとともに、トラック運送事業の社会的地位向上に資するため、「トラックの日」のイベントとして「トラックえーなぁフェスタ 2017」をアスティとくしまにおいて開催した。フェスタに併せて実施した「働くトラック」こども絵画コンクールには、県下の小学校 83 校より 1,345 作品の応募があり、入賞作品を展示するとともに、入賞者の表彰を行った。

また、県下 2 カ所に於いて「献血キャンペーン」を実施し、計 92 名の参加を頂き地域社会に貢献した。

- (3) 「とくしま協働の森づくり事業」に協力し、美馬市脇町の県有林のヒノキ人工林において間伐を実施し CO₂ の削減に取り組んだ。